環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への交渉参加に関する意見書

意見の主旨

安倍内閣総理大臣は、３月１５日環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への交渉参加を正式に表明した。

ＴＰＰはその協定内容から、我が国の農林水産業や農山漁村に壊滅的な打撃を与え、食糧安全保障を根底から揺るがし、食糧自給率を低下させ、地域経済・社会の崩壊を招きかねないとして、これまで多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は交渉参加について反対である旨の意思表示を行ってきた。

また、一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用などさまざまな分野に影響があり、国民生活の根幹に関わる極めて重大な問題でもあることから、十分な情報開示を行い、国民的議論を行うよう求めてきたところである。

このような中でＴＰＰ交渉への参加表明が行われたことは、極めて遺憾で、到底受け入れることはできない。

今回の参加表明にあたっては政府試算による影響額が示されたが、その内容から見て、北海道における一次産業を中心とした地域経済が最も負の影響を被ることが明らかにされている。

よって国はＴＰＰ交渉参加を白紙に戻し、政府試算やその他の情報開示を基にした農業者、商工業者、消費者など国民各層の意見を十分に聞いた上で国民議論を尽くすことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２５年３月 日

北海道栗山町議会
議長 鵜川 和彦

内閣総理大臣
農林水産大臣
外務大臣 宛
経済産業大臣